



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月31日

上場会社名 株式会社 インフォーマート
 コード番号 2492 URL <https://www.infomart.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 健

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理執行役員 (氏名) 荒木 克往

TEL 03-5777-1710

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

2023年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	6,269	18.7	365	17.3	310	24.9	217	20.8
2022年12月期第2四半期	5,283	12.6	442	37.4	413	43.2	274	40.5

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 255百万円 (6.0%) 2022年12月期第2四半期 271百万円 (38.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	0.95	
2022年12月期第2四半期	1.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	14,012	11,576	82.0
2022年12月期	13,703	11,422	82.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 11,495百万円 2022年12月期 11,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.36		0.36	0.72
2023年12月期		0.48			
2023年12月期(予想)				0.49	0.97

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,132	19.3	640	21.6	535	15.2	356	24.4	1.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	259,431,200 株	2022年12月期	259,431,200 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	30,853,949 株	2022年12月期	30,805,599 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	228,648,308 株	2022年12月期2Q	228,600,091 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・2023年8月2日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～6月30日)における我が国の経済は、物価上昇や海外経済減速による下振れ懸念が残るものの、コロナ禍の終息に向けた動きが加速し、景気は緩やかに持ち直す動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内の2021年のBtoB(企業間電子商取引)・EC市場規模は、前年比11.3%増の372.7兆円、小売・その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比2.1ポイント増の35.6%となりました(経済産業省「令和3年度電子商取引に関する市場調査報告書」)。

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、経営方針である、「成長に向けた積極投資」及び「収益源多角化の加速」に取り組みました。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」及び、「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」等の利用拡大により、当第2四半期連結会計期間末(2023年6月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比76,041社増の901,715社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比158,959事業所増の1,685,343事業所となりました(注1)。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」における管理システム・クラウド化を求める買い手企業の新規稼働数の増加によるシステム使用料の増加及び「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」における企業のデジタル化推進によるシステム使用料の増加で、6,269百万円と前年同期比985百万円(18.7%)の増加となりました。売上原価は、企業のデジタル化を推進する新機能の開発強化、セキュリティ強化を目的としたソフトウェア開発を進めたことによりソフトウェア償却費が増加しました。販売費及び一般管理費は、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」の稼働業務の外注化により支払手数料が増加しました。また、BtoBプラットフォーム各サービスの認知向上に向けた積極的なプロモーション活動の展開により販売促進費が増加、事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強により人件費が増加しました。

利益面は、売上高は増加したものの、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は365百万円と前年同期比76百万円(17.3%)の減少、経常利益は310百万円と前年同期比103百万円(24.9%)の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社グループの海外子会社であった株式会社インフォマートインターナショナルの清算終了に伴う、子会社清算損65百万円の増加及び法人税等調整額85百万円の減少等の影響により、217百万円と前年同期比57百万円(20.8%)の減少となりました。

(注1.) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、管理システム・クラウド化を求めるフード業界の買い手企業(外食チェーン、ホテル、給食等)とその店舗の利用企業数が増加し、システム使用料売上が増加しました。また、外食の復興に伴う食材流通金額の増加により、売り手企業の従量制(食材取引高に応じて課金)のシステム使用料売上が増加しました。外食個店と食品卸企業間のデジタル化を推進する受発注ライト及びTANOMUの利用も拡大し、システム使用料売上が増加しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業数は3,813社(前連結会計年度末比133社増)、売り手企業数は43,004社(同976社増)となりました(注2)。

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、利用企業数が増加いたしました。当第2四半期連結会計期間末の買い手機能は966社(前連結会計年度末比22社増)、卸機能は715社(同1社減)、メーカー機能は8,826社(同62社増)となりました(注2)。

当第2四半期連結累計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は4,094百万円と前年同期比357百万円(9.6%)の増加、営業利益は新プロダクトの拡販に必要な営業部門の人員補強による人件費が増加し、988百万円と前年同期比108百万円(9.9%)の減少となりました。

②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、企業のデジタル化推進、インボイス制度の開始と電子帳簿保存法の改正に向けた顧客ニーズの大きな高まりにより、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加しました。また、大手企業を中心とした稼働(請求書の電子データ化)が順調に進みました。以上によりシステム使用料売上が及びセットア

ップ売上が増加しました。また新プロダクトのTRADE（見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム）の利用も拡大し、システム使用料売上が増加しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は892,944社（前連結会計年度末比76,167社増）（注2）、その内数である受取側契約企業数は6,245社（同963社増）、発行側契約企業数は4,239社（同906社増）、合計で10,484社（同1,869社増）となりました（注2）。

「BtoBプラットフォーム 商談」は、新規契約数の増加により、買い手企業数は7,934社（同128社増）、売り手企業数は1,489社（同5社増）となりました（注2）。

当第2四半期連結累計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は2,175百万円と前年同期比627百万円(40.6%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」の事業拡大に必要な営業部門の人員補強による人件費及びマーケティング施策の積極的な実施による販売促進費が増加し、625百万円（前年同期は営業損失661百万円）となりました。

（注2.）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末（2023年6月末）の総資産は、14,012百万円（前連結会計年度末比309百万円増）となりました。

流動資産は、8,475百万円（前連結会計年度末比124百万円減）となりました。主な増加要因は売掛金が143百万円増加、前払費用が166百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は現金及び預金が446百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、5,537百万円（前連結会計年度末比434百万円増）となりました。主な増加要因はソフトウェアが190百万円増加、ソフトウェア仮勘定が215百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末（2023年6月末）の負債合計は、2,436百万円（前連結会計年度末比154百万円増）となりました。

流動負債は、2,392百万円（前連結会計年度末比154百万円増）となりました。主な増加要因は未払法人税等が121百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、43百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、11,576百万円（前連結会計年度末比154百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が135百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ388百万円減少し、5,724百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、621百万円（前年同四半期は393百万円）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益244百万円、減価償却費510百万円等であり、主な支出は、前払費用の増減額155百万円等でありません。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、886百万円（前年同四半期は825百万円）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出857百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、124百万円（前年同四半期は219百万円）となりました。主な支出は、配当金の支払額82百万円、自己株式の取得による支出41百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「BtoBプラットフォーム」で、取引関係のある企業と企業を、社内を、ビジネスパーソンをつないで結び、会社経営、ビジネススタイルを大きく変えるシステムを提供いたします。そして、企業や人が中心となり自然に業界の垣根を越え、国の垣根を越え、世界に広がるシステム、事業を構築し、グローバルなBtoBプラットフォーム企業を目指してまいります。また、中期経営方針である「成長に向けた積極投資」、「収益源多角化の加速」に取り組み、長期的視野に基づいた中期業績目標として、2026年12月期に売上高200億円突破、営業利益50億円を目指してまいります。「成長に向けた積極投資」につきましては、他社との協業や事業買収を推進、

「BtoB-PF FOOD事業」及び「BtoB-PF ES事業」においてBtoBプラットフォームの価値増大とその盤石化に向け取り組んでまいります。「BtoBPF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度(2023年10月開始)の導入を背景とした企業のデジタル化推進のニーズを捉え、利用企業数拡大に向けた販売促進費・システム開発費・人件費の積極的な投資により、競合に対して優位なポジションを獲得してまいります。「収益源多角化の加速」につきましては、これまでの「収益源の多角化への仕掛け」として実施した既存及び新規の取組みを加速させ、圧倒的な法人会員基盤を基にした新たなビジネスモデルを協業企業とともに創造し、様々な分野・サービスでデファクトスタンダード化を目指してまいります。

当連結会計年度(2023年1月1日~12月31日)におきましては、積極姿勢を維持し、中期的売上成長の加速策を優先いたします。「BtoB-PF FOOD事業」では、復調傾向のフード業界全体のデジタル化を積極的に推進してまいります。「BtoBプラットフォーム 受発注」は、フード業界の幅広い業態において買い手企業の新規獲得の推進及び受発注ライト、TANOMUを活用した、外食個店と食品卸企業間のデジタル化を推進してまいります。また、新プロダクトのV-Manage(飲食店舗オペレーション管理アプリ)やAI-OCR(FAX受注電子化サービス)の拡販に取り組めます。「BtoB-PF ES事業」では、インボイス制度の開始と電子帳簿保存法の改正に伴う顧客ニーズの大きな高まりを捉えてまいります。「BtoBプラットフォーム 請求書」は、全業界においてData to Dataの優位性を活かし、新規獲得と稼働の推進を加速させ、高成長を継続してまいります。また、新プロダクトのTRADE(見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム)の建設業界等を中心とした推進に取り組めます。上記の実現のために、企業のデジタル化を推進する新機能開発の強化、セキュリティの強化を目的としたソフトウェア開発及びBtoBプラットフォーム各サービスの認知向上に向けた積極的なプロモーション活動に対し、将来に向けた積極投資を継続してまいります。

当連結会計年度(2023年1月1日~12月31日)の通期の見通しにつきましては、「BtoB-PF FOOD 事業」の「BtoB プラットフォーム受発注」は、管理・クラウド化を求めるフード業界の買い手企業(外食チェーン、ホテル、給食等)とその店舗の利用企業数が増加し、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加する見込みです。また、外食の復調に伴う食材流通金額の増加により、売り手企業の従量制(食材取引高に応じて課金)のシステム使用料売上システムが増加する見込みです。「BtoB-PF ES事業」の「BtoB プラットフォーム 請求書」は、企業のデジタル化推進、インボイス制度の開始と電子帳簿保存法の改正に向けた顧客ニーズの大きな高まりにより、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加する見込みです。また、大手企業を中心とした稼働(請求書の電子データ化)が順調に進む見込みです。

以上から、売上高は13,132百万円(前連結会計年度比19.3%増)となる見通しです。利益面につきましては、売上原価における企業のデジタル化を推進する新機能の開発強化、セキュリティ強化を行うことによるソフトウェア償却費の増加、販売費及び一般管理費における事業拡大に必要な営業及び営業サポート部門の補強による人件費の増加を売上高の増加が吸収し、営業利益は640百万円(同21.6%増)、経常利益は535百万円(同15.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は356百万円(同24.4%増)となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表(2023年7月21日発表)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,113,102	5,666,326
売掛金	1,978,133	2,121,696
貯蔵品	1,842	2,082
前払費用	440,508	606,986
その他	87,327	98,814
貸倒引当金	△20,487	△20,151
流動資産合計	8,600,427	8,475,755
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,410	118,620
工具、器具及び備品(純額)	23,225	28,686
有形固定資産合計	147,635	147,306
無形固定資産		
ソフトウェア	2,745,786	2,935,926
ソフトウェア仮勘定	344,088	560,035
その他	15,498	15,754
無形固定資産合計	3,105,374	3,511,715
投資その他の資産		
関係会社株式	175,767	131,405
投資有価証券	884,898	884,898
繰延税金資産	629,060	701,500
敷金	157,099	157,099
その他	3,206	3,169
投資その他の資産合計	1,850,033	1,878,074
固定資産合計	5,103,043	5,537,096
資産合計	13,703,470	14,012,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,237	102,475
短期借入金	770,000	770,000
未払金	619,079	545,330
未払法人税等	44,661	165,992
賞与引当金	357,894	393,354
その他	347,085	415,657
流動負債合計	2,237,958	2,392,810
固定負債		
資産除去債務	43,477	43,517
固定負債合計	43,477	43,517
負債合計	2,281,435	2,436,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,070,032	3,092,890
利益剰余金	5,102,701	5,238,231
自己株式	△528	△42,088
株主資本合計	11,384,718	11,501,546
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△47,221	△6,168
その他の包括利益累計額合計	△47,221	△6,168
非支配株主持分	84,537	81,144
純資産合計	11,422,034	11,576,523
負債純資産合計	13,703,470	14,012,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,283,972	6,269,751
売上原価	2,222,391	2,700,266
売上総利益	3,061,581	3,569,484
販売費及び一般管理費	2,619,460	3,204,044
営業利益	442,121	365,439
営業外収益		
受取利息	1,683	18
未払配当金除斥益	44	43
助成金収入	—	1,500
その他	1,225	350
営業外収益合計	2,954	1,912
営業外費用		
支払利息	1,905	1,877
為替差損	77	—
持分法による投資損失	29,622	54,878
その他	—	249
営業外費用合計	31,605	57,005
経常利益	413,469	310,346
特別利益		
固定資産売却益	2,727	—
特別利益合計	2,727	—
特別損失		
子会社清算損	—	65,636
特別損失合計	—	65,636
税金等調整前四半期純利益	416,197	244,710
法人税、住民税及び事業税	81,605	122,800
法人税等調整額	61,978	△92,537
法人税等合計	143,584	30,262
四半期純利益	272,613	214,447
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,378	△3,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,991	217,840

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	272,613	214,447
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	427	45,536
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,211	△4,483
その他の包括利益合計	△783	41,052
四半期包括利益	271,829	255,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,207	258,893
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,378	△3,393

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	416,197	244,710
減価償却費	515,730	510,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	△336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120,085	△26,346
受取利息	△1,683	△18
支払利息	1,905	1,877
為替差損益 (△は益)	77	—
持分法による投資損益 (△は益)	29,622	54,878
固定資産売却損益 (△は益)	△2,727	—
自己株式取得費用	—	249
売上債権の増減額 (△は増加)	30,512	△143,563
前払費用の増減額 (△は増加)	△187,127	△155,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,771	3,237
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,110	41,934
子会社清算損益 (△は益)	—	65,636
その他	△64,939	△6,824
小計	625,934	590,313
利息の受取額	4,252	16
利息の支払額	△2,116	△2,066
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△234,839	33,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,231	621,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△15,000
投資有価証券の取得による支出	△207,740	—
有形固定資産の売却による収入	2,727	—
有形固定資産の取得による支出	△9,475	△13,663
無形固定資産の取得による支出	△638,398	△857,762
敷金及び保証金の差入による支出	△2,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	99,734	—
資産除去債務の履行による支出	△69,963	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825,115	△886,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△219,022	△82,368
自己株式の取得による支出	—	△41,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,022	△124,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△650,750	△388,611
現金及び現金同等物の期首残高	6,410,479	6,113,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,759,729	5,724,491

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,736,626	1,547,345	5,283,972	—	5,283,972	—	5,283,972
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,736,626	1,547,345	5,283,972	—	5,283,972	—	5,283,972
セグメント利益 又は損失(△)	1,096,861	△661,037	435,823	149	435,973	6,148	442,121

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額6,148千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,094,430	2,175,320	6,269,751	—	6,269,751	—	6,269,751
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,094,430	2,175,320	6,269,751	—	6,269,751	—	6,269,751
セグメント利益 又は損失(△)	988,303	△625,006	363,297	△613	362,683	2,756	365,439

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,756千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。